

令和 2 年 11 月 19 日
不動産・建設経済局 地価調査課

主要都市の地価動向は前期と同様に推移

～令和 2 年第 3 四半期の地価 LOOK レポートの結果～

主要都市の高度利用地等(全国 100 地区)における令和 2 年 7 月 1 日～令和 2 年 10 月 1 日の地価動向を調査した地価 LOOK レポートは、前期に引き続き今期も 1 地区を除いて横ばい又は下落となった。

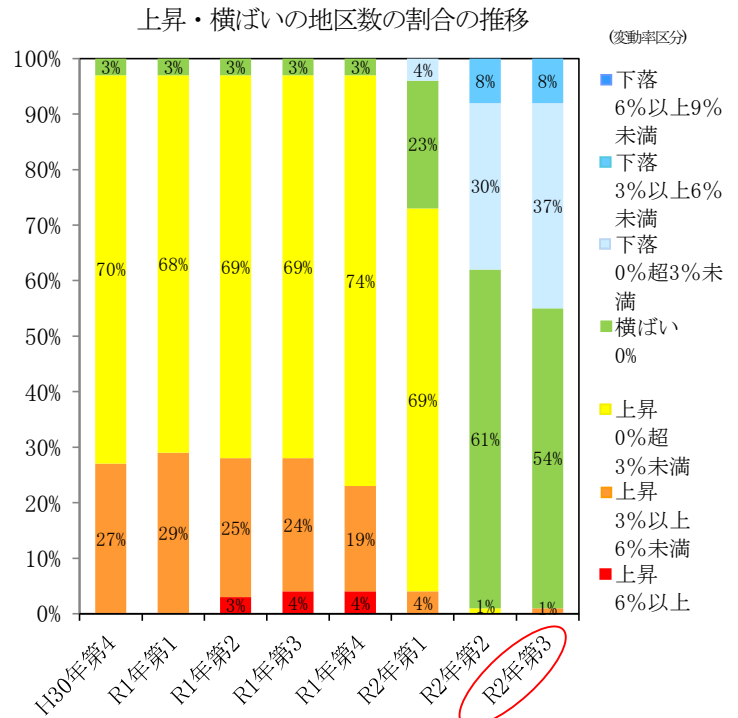
- ◆変動率区分は 87 地区で不変、10 地区で下方に移行、3 地区で上方に移行。
- ◆上昇地区数は 1 地区で前期と同数、横ばい地区数が 61 地区から 54 地区に減少、下落地区数が 38 地区から 45 地区に増加。
- ◆用途別では商業系が住宅系より下落地区の割合が高い。地域別では大都市圏が地方圏より下落地区の割合がやや高い。

【主な要因】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、ホテルや店舗等の収益性低下による需要の減退が一部で見られるが、全体としては需要者の様子見傾向が継続している。
- マンションやオフィスの需給バランスに大きな変化は見られていない。

【前期からの地価動向の変化】

前期	●「上昇」(0～3%の上昇)	1地区
今期	●「横ばい」(±0%)	1地区
前期	●「横ばい」(±0%)	1地区
今期	●「上昇」(3～6%の上昇)	1地区
前期	●「横ばい」(±0%)	53地区
今期	●「横ばい」(±0%)	53地区
前期	●「横ばい」(±0%)	7地区
今期	●「下落」(0～3%の下落)	7地区
前期	●「下落」(0～3%の下落)	28地区
今期	●「下落」(0～3%の下落)	28地区
前期	●「下落」(0～3%の下落)	2地区
今期	●「下落」(3～6%の下落)	2地区
前期	●「下落」(3～6%の下落)	2地区
今期	●「下落」(0～3%の下落)	2地区
前期	●「下落」(3～6%の下落)	6地区
今期	●「下落」(3～6%の下落)	6地区



※地価 LOOK レポート(主要都市の高度利用地等の地価動向報告)とは、国土交通省が、主要都市の高度利用地等を対象に、四半期毎の地価動向を調査し、先行的な地価動向を明らかにするもの。調査対象は全国 100 地区で、内訳は以下のとおり。調査結果の詳細は、以下のHPで公開。

■調査対象内訳：東京圏 43 地区、大阪圏 25 地区、名古屋圏 9 地区、地方圏 23 地区

■ホームページ：http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000045.html

＜お問い合わせ先＞

不動産・建設経済局 地価調査課 地価公示室

主任分析官 信原(内線 30366)、分析官 齊藤(内線 30367)、企画係長 葛貫(内線 30323)

(代表) 03-5253-8111 (直通) 03-5253-8379 (FAX) 03-5253-1578